



人間文化研究機構

現代中国地域研究 拠点連携プログラム

Contemporary Chinese Studies

Newsletter

No.8 2011年11月

発行人：NIHU プログラム 現代中国地域研究幹事拠点 早稲田大学現代中国研究所 天児慧
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 早稲田キャンパス 9号館 9階 914号室
TEL (&FAX) 03-5287-5091 (5092)

<http://www.china-waseda.jp/>

シンポジウム「電子書籍・資料のいま：日本と中国」を終えて

財団法人 東洋文庫拠点研究員 大澤肇

東洋文庫現代中国研究資料室では、昨年度末に実施した中国の電子図書館視察についての報告会を5月に実施し、さらに7月には、東大拠点・京大拠点及び慶應義塾大学メディアセンターと協力し、NIHU 現代中国地域研究コロキウム・シンポジウム「電子書籍・資料のいま：日本と中国」を開催した。



東洋文庫新本館ビル

第1セッションでは、方正株式会社の橋一郎氏より中国の電子書籍の状況、東洋文庫の大澤より中国の図書館での電子化の状況が説明され、また関西大学の二階堂善弘氏からはこうした中国のデータベースを用いた研究・教育の状況についてご報告いただいた。それに対して、日本の研究機関での電子化の状況について、東京大学東洋文化研究所(大木康氏報告)及び東京大学社会科学研究所(田島俊雄氏報告)での取り組みが紹介された。第2セッションでは、日本における電子書籍の出版・流通・保存の取り組みについての、慶應義塾大学メディアセンター(入江伸氏・電子書籍の実演は京セラコミュニケーションシステム)、東京大学出版会(黒田拓也氏)、丸善(吉野知義氏)の三者からの報告がなされ、また中国の電子書籍やデータベースを取り扱う際の苦労や問題点について東方書店の川崎道雄氏から報告が行われた。このような専門的な内容にも関わらず、当日は百名を超える聴衆を集めて活発な討議を展開できたことは、主催者として非常に嬉しく思っている。

ただ、なぜ「現代中国地域研究」で電子書籍・資料に関するシンポジウムを実施したのか?という疑問をお持ちの読者もいるかもしれない。以下では、本シンポジウムを開催した意図と意義について、若干補足しておきたい。

第一は、全世界的規模で進んでいる「学術研究」の変化である。情報・知識が、中国で発明された紙という媒体に記録され、図書館に保存されることによって、これまで学術研究は発展を遂げてきた。しかし一歩で理系では顕著なことであるが—最新の研究成果は、紙媒体ではなく、電子媒体、ネット上にあるファイルやデータベースという形で蓄積・流通している。加えてインターネットの普及により、わざわざ図書館まで赴かなくても、関係する論文がその場で検索・ダウンロードできるようになり、利便性は格段に高まった。

もともと、こうした電子化の流れには、光と影双方の側面がある。すでに理系では、被引用数やジャーナルランキングによるインパクトファクター至上主義により、研究に偏りが生まれていると言われていたし、中国ではネットで論文が容易にダウンロードできることから盗作が問題になり、盗作判定のプログラムまで開発・運用されている。そもそも多くの電子ジャーナルが商業運用されていることで、研究には先ず何よりも、研究機関の資金力が重視される状態になってしまった。

幸か不幸か、日本の大学における(特に文系の)学問研究は、研

究成果や資料の電子化が大幅に遅れたため、上述のような問題とは無縁であった。しかし、欧米、そして中国・台湾でさえも、多くの学術論文がインターネットから即座に検索・全文ダウンロードできるようになっているのが現状である。逆にいえば、外国在住の研究者からすれば、日本の研究状況がリアルタイムで取得できないばかりか、取得に高いコストがかかることを意味している。こういった学術情報の流通状況は、例えば中国研究の分野における、日本の地盤沈下とも無縁であるまい。現に、日本学術振興会が2011年10月に出した報告書『人文学・社会科学の国際化について』でも、「日本語による成果の存在や所在を相手方に示し、資料の入手を容易にできる国内の態勢や国外の出先態勢が整っていないことが論議された。日本の学術成果を積極的に発信していくためのインフラ整備は、緊急のこととなっている」とある*。



盛況だったシンポジウム

こうした状況に対して、日本の研究機関、書店・出版社・図書館はどう考え、どう取り組んでいるのか。中国の状況と比較することで、何が課題で何が遅れているのかわかるのではないかと、これが、本シンポジウム企画の意図の一つである。

第二は、中国の電子書籍・資料の動向は、リアルタイムに変化している現在の中国の研究につながるという側面である。言うまでもなく、電子書籍・資料はインターネットというテクノロジー無しではここまで拡大し得なかった産物であり、ネットコンテンツと紙媒体(書籍)の境界線を曖昧にしている。さらに広く中国語圏のネット世界に眼を広げてみれば、ブログ、あるいは微博などの個人メディアを通じて、百家争鳴・百花斉放の如く中国の網民(ネットユーザー)が議論を展開している。最近では高速鉄道の事故にみられるように、携帯電話やスマートフォンのカメラで、事故や事件の様子がリアルタイムに投稿されることも珍しくなくなってきた。

周知のとおり、中国では書籍同様、インターネットに対しても様々な規制がなされており、「很黄很暴力」(有害で暴力的)であるとされる言説はなかなか表に出にくい。しかし一方で、政府に対する異議申し立ての言論や、規制を回避するためのテクニックがネットに流れているのも事実であるし、さらに中国政府がネット世論を重視していることからわかるように、ネットが既存メディアの風穴を開け、社会に一定程度の影響を与えていることもまた事実である。

中国におけるインターネットの普及は21世紀に入ってからであるが、こうしたネット上での情報の流通規制を、従来の紙媒体の動態と比較することで、現代中国における政治・社会の変化の一端を観測できるのではないかと筆者は考えている。電子書籍はまさにその糸口の一つなのである。

● <http://www.jsps.go.jp/j-kenkyukai/data/02houkokusho/houkokusho.pdf> (2011年10月30日確認)

NIHU 現代中国地域研究 拠点連携プログラム第5回 シンポジウム：「現代中国のジレンマ—胡錦濤時代の10年を考える」
2012年1月21日(土) 於：早稲田大学大隈小講堂 詳細は情報を随時更新しますので HP をご覧下さい

NIHU プログラム「現代中国地域研究」全体及び各拠点のプロジェクト

第一期最終年・2011年度の報告と活動予定

人間文化研究機構(NIHU) 地域研究推進センターのイニシアチブによる現代中国地域研究は第一期五年の最終年度に入った。各拠点を中心とした拠点の形成は盛んな研究活動と成果の刊行によって着実に進展し、定着しつつある。プログラムも学界、社会にその存在を示し定着しつつある。プログラムホームページの閲覧はこの1年でのべ1万人を超えている。

この五年のプログラムの開始と発展の期間に中国は更に高度成長を続け、GDPで世界の第二位になるまでにその存在感を増し

てきた。各拠点の組織形成は基本的に成熟段階に入り、第二期には更に各拠点間の連携を強め、日本全体の現代中国研究を更に発展させるべく構想が練られているところである。2012年1月21日(土)に計画されているシンポジウムでは江沢民政権が終わり、胡錦濤政権となって今に至る10年間の中国における大きな政治、社会情勢の変化を概観するとともに、この間に変化を遂げた中国をどのように見たらよいかという研究面での変化についても総括を行うべく議論を行う予定である。



早稲田大学幹事拠点 アジア研究機構 現代中国研究所

<http://www.china-waseda.jp/wiccs/index.html>

若手研究者の成果刊行と第二期への助走

拠点プログラムの第一期最終年の今年、早大拠点では多くの成果刊行を予定している。まず博士論文を基にした研究書を4冊刊行すべく作業を進めている。研究所が編集出版している論文シリーズ・WICCSシリーズも『東アジア地域の立体像と中国』(松村史紀・森川裕二・徐顕芬編)が加わり、5年間で刊行された論集は5冊になった。今年度もまだ数冊刊行の予定がある。尚、同シリーズはホームページから全文ダウンロードが可能である。【サイト】<http://www.china-waseda.jp/wiccs/result/publication.html>

早大拠点メンバーによる論文集刊行も予定しており、『キーワードで読み解く中国の近未来』(毛里和子・園田茂人編)として現在編集を行っている。信訪研究会(代表:毛里和子)の論文集についても出版刊行を行なう計画が進んでいる。研究活動では第二期も視野に入れ、「超大国中国のゆくえ」研究会(代表:天児慧)がスタートし、2度の研究会議を行い、多くの参加者を得た。第1回は劉傑氏、村田雄二郎氏によって文明という大きな視点から中国をどう捉えたらいいのか、その視点を巡って活発な議論が展開された。第2回は拠点プログラム幹事長

で現代中国研究所所長の天児慧氏と青山瑠妙氏によって中国の対外関係について報告が行われた。「貧困と教育」研究班(代表:新保敦子)では数名の研究者を中国から招き、ワークショップを行った。少数民族地域の女性と教育の問題において議論が深められた。これも5年間継続している日中間の共同研究推進事業の一つの重要な研究活動である。若手の次世代研究者による研究会も頻繁に開催されている。今年度も江西省において中国と共同調査(代表:嚴善平)が行われている。英語での論文集刊行も準備中である。また、研究所顧問の毛里和子氏が「文化功労者」として顕彰された。



超大国中国のゆくえ研究会・第1回



貧困と教育ワークショップ後に



京都大学研究拠点 人文科学研究所 現代中国研究センター

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~rcmcc/index.htm>

辛亥革命 100 周年

辛亥革命から100年の節目にあたる今年、中国内外で多くの記念学会が開催されている。日本でも、12月の東京、神戸での国際会議など、複数の学会が行われる。学会の規模として最大のもは、10月に武昌蜂起の地、武漢で行われた参加者二百人ほどの「辛亥革命と百年中国」学会であろう。この他にも中国の主要な都市で軒並み関連学会が開かれたため、日本の中国近現代史研究者は、論文を携えて、文字通り東奔西走の秋となった。わが京大拠点の面々も例外ではない。

もちろん、今なお辛亥革命自体に研究の余地は大いにあるのだが、こうした記念学会が辛亥革命の70周年、80周年、90周年と10年おきに大々的に開催されてきただけに、今後はこうした記念学会(記念行事)の歩み自体も、それぞれの時代の中国を映し出す事象として、研究

対象になっていくであろう。今回の武漢学会には、100周年を機にオープンした辛亥革命博物館の参観活動が組み込まれていたが、広大な展示スペースの一角に、1981年、1991年に開催さ



武漢で開催された辛亥100周年学会



武漢の辛亥革命博物館

れた辛亥革命の学会集合写真が掲げられているのが、何とも印象的であった。我々が参加してきたおりおりの学会がもはや陳列対象だとは……。辛亥革命が時々の中国で、如何に記念、顕彰されたか、それを分析することは、紛れもなく現代中国研究なのだと思感させられた瞬間であった。

この5年間、主に中国近現代史の研究を行ってきた京大拠点は、いわば現代中国における近現代史の意味、位置づけを探るという

作業を通じて、中国の時々の姿を把握しようとしてきたと言えるかも知れない。本研究事業の第一期5年の最終年度にあたり、我々はその作業が達成されつつあると自負しているが、一旦は把握したはずの姿がたちどころに変容してしまうのが、現実の現代中国である。本研究事業によってようやく整備が進み、人材の育成をはかれるようになった本拠点としては、今後も歴史の目で中国を見つめていく覚悟である。



慶應義塾大学研究拠点 東アジア研究所 現代中国研究センター

<http://cccs.kieas.keio.ac.jp/>

実り多き第1期プログラムの諸成果

第1期プログラムを振り返ると、研究成果の刊行、国際的な学術交流、若手研究者育成の3つの側面で大きな成果があった。まず研究成果では、「中国の政治的ガバナンス」に対して現状、歴史、外交・国際関係の研究視座から検証し、慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究シリーズとして出版した。『救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会』（2010年9月）、『現代中国外交の60年—変化と持続』（2011年3月）はいずれも高い評価を得ており、2011年12月には『党国体制の変容：「要求」への「対応』』（仮）が刊行される予定である。

各年で開催している国際シンポジウムでは、国際的な学術交流を図るとともに質の高い最先端の研究を発信している。その他、当代中国研究所(中国)、中国社会科学院(中国)、兩岸交流遠景基金(台湾)、ISDP研究所(スウェーデン)、外交問題評議会(米国)との共同研究活動を行った。また一般公開のランチセミナーは5年間で29回の開催を果たし、多くの参加者を得た。

本拠点の大きな特徴の一つに、大学院生をはじめとする若手研究者の育成が挙げられる。2011年10月までに9名が博士号を取得し(うち2名は2011年度末に取得予定)、また12名が大学あるいは研究機関の研究・教育職に着任した。次世代を担う研究者の育成に、これからも注力していきたい。

2011年度の活動としては、従来の研究グループを横

断する構成で5つの研究プロジェクトを立ち上げた。各プロジェクトは若手研究者を主体に活発に活動しており、上海での聞き取り調査のほか、アモイ大学台湾研究所とのミニ・シンポジウム(8月10日)や国際シンポジウム「価値から見たアジアの『持続可能性』と『多元社会』：中国、インドを中心に」(10月25日)を開催した。さらに1月にはサザン・メソジスト大学(ダラス)での国際ワークショップ「Political Participation in Contemporary China」、2月には南山大学での国際ワークショップ「胡錦濤政権の外交ドクトリン」(仮)を開催する予定である。



全体研究会の実施



東京大学研究拠点 社会科学研究所 現代中国研究拠点

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html>

6部会の活動を基礎に、国内外の連携を強化

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点は「中国経済の成長と安定」を共通テーマに、2つのグループのもとに組織された6つの研究部会が相互に連携しつつ、若手研究者の育成を念頭に、5年間にわたりユニークな活動を展開し成果をあげた。「経済発展と制度・政策」グループに属する「経済部会」は実体経済に即して中国・東アジアの長期経済発展について比較研究を試み、「法律部会」は中国における経済法体系の整備を軸に実定法の制定にかかわる理論的諸問題を解明し、さらに「農村部会」は東アジアに共通する農業構造問題を踏まえ、中国での実態調査を重ねた。

また、「対外経済関係と産業構造」グループの「貿易部会」はアジア間貿易に関するデータベースの構築を基礎に、メコン流域の走破を通じて中国・ASEAN間経済関係の現状を実地に明らかにし、「産業集積部会」は地理情報データの解析と並行し、天津、浙江、広東などの沿海地域における産業集積の歴史と現状を調査した。さらに



陝西省戸県での農村調査 (2011年8月)

「ODA 部会」はアフリカ、中東のみならず、太平洋島嶼諸国、南アメリカにも足を伸ばし、中国の経済的プレゼンスについて現地調査を行った。

これらの研究活動の成果は単行本、現代中国研究拠点研究シリーズ、紀要特集(『社会科学研究』)などの形で公開されたほか、毎夏冬学期ごとに開催された東大内での研究科横断型大学院授業(ASNET 講座)などの形で、教育分野にも還元された。また研究活動の多くは中国社会科学院各研究所、復旦大学歴史学系、中国人民大学労働人事学院、中山大学管理学院、温州大学商学院、暨南国際大学歴史学系等との連携のもとに、国際プロジェクト



「喜羊羊与灰太狼」を制作した広州市のアニメ会社 (2011年8月)



南タイ・ラノン港での現地調査 (2011年8月)

として組織された。

2011年度には、8月に例年恒例の国際ワークショップを河南省開封市において、「中国の産業発展と金融」をテーマに河南大学経済学院・中国社会科学院「中国経済史研究」雑誌社と共催し、さらに各部会による現地調査を積み上げ、秋以降は成果公開に向け、研究活動を継続している。

また2012年1月に予定される6拠点共同の国際シンポに向け、地球研拠点と連携し、相互乗り入れの形で研究会を実施したほか、前年度に引き続き、京都大学東アジア経済研究センター、人文研拠点、東京大学ものづくり経営研究センターとの共催による中国経済セミナー、産業学会自動車研究会との共催による中国自動車産業についての研究会を開催した。



中国環境問題研究拠点 総合地球環境学研究所

<http://www.chikyu.ac.jp/rhn-china/>

より良い環境ガバナンスの模索

中国環境問題研究拠点では、中国における環境問題を自然・人間文化の両面にわたる総合的な視座に立脚し、地域ごとの歴史的脈絡に照準をあてて解明するとともに、中国で生じている環境問題を総体的にとらえることを目的としてきた。全体のテーマを「中国の社会開発と環境保全」とし、中国各地で実施されてきた総合地球環境学研究所のプロジェクトの研究成果をベースに、毎年「水環境」、「食料問題」、「都市化」、「環境と健康(エコヘルス)」をテーマに定め、国内で研究会を重ねるとともに、中国で国際シンポジウムを開催してきた。その中で、例えば外来人口(農民工)の都市への移動に関わって、都市周辺の農村地域で人口の急増によって環境問題が多発するにもかかわらず、都市地域に比べると制度が不十分のために事態が深刻化するなど、「都市」、「農村」に加えその中間地域も含めた三極構造ができつつある事例や、西南中国の経済発展と結び付いた大メコン圏の市場経済化が、換金作物の植え付けを促進し生物多様性の減少をもたらす一方、農業などの利用を通じて健康リスクを高めているなど、中国の環境問題に新しい位相が出現しつつあることが明らかになってきた。

日本と中国は、時代は異なるが、ともに経済発展の一方で生産活動の増大、ライフスタイルの変化

など人間活動が環境に与える影響が顕在化するという道を通ってきた。日本では1960年代の高度経済成長期に公害が多発し、環境改善への取り組みを進めてきたが、今なお残された課題もある。とりわけ、行政部門間などに横たわる溝が、環境問題の抜本的な解決を困難にしている。このような課題は日本と中国に共通しており、日中両国が討論を通じて課題解決に向けた道をともに探ることの意義は大きい。第二期においては、中国で学生などを対象にした講義を開講するなど、より良い環境ガバナンスの構築に向けて日中双方の議論を進めていきたい。



エコヘルスプロジェクトとの共催ワークショップ (10月)



メガ都市プロジェクトとの共催ワークショップ (10月)



東洋文庫拠点 東洋文庫 現代中国研究資料室

<http://www.tbcas.jp>

五年の成果と、今後の展望—デジタル化・社会貢献・世界への発信

第一期の五年間で東洋文庫拠点が達成した成果は、主として、史料学研究的進展と史料利用の促進・利用環境の改善という二点である。前者は、これまで各種ワークショップ・シンポジウムの形で、口述資料や電子資料といった「新しい」史料資料の特徴や問題点について検討を続け、昨年論文集『新史料からみる中国現代史—口述・電子化・地方文献』の出版に漕ぎ着けた。後者は、4万件以上にのぼる、東洋文庫所蔵近現代中国関係資料のNACSIS-Webcatへの登録と、デジタルライブラリーの構築として結実した。現在資料のデジタル化を着々と進めているが、その主たる対象は、著作権が失効した戦前日本における中国研究の膨大な「遺産」である。これらを全世界に向けて公開することで、日本の中国研究の地位向上の一助になれば、と考えている。

さらに東洋文庫では、新本館完成に伴い、10月に新しく「東洋文庫ミュージアム」が開設された。本年は辛亥革命から百年目ということもあり、ミュージアムには特別展示として東洋文庫所蔵辛亥革命関係資料及び、宮崎滔天のご親族より提供された辛亥革命関係資料が展示されている。孫文の筆談原稿や、毛沢東・蒋介石の手紙、革命派志士の寄せ書きなどである。

また辛亥革命百周年記念日本会議と協力を形で、

12月2日には、辛亥革命百周年記念特別講演会の開催も予定している。講師は韓国を代表する中国近現代史研究者である裴京漢氏(新羅大学校)と本資料室の海外共同研究者でもある王建朗氏(中国社会科学院近代史研究所)の二名である。

第一期も残り数ヶ月であるが、東洋文庫拠点では、デジタルライブラリーの構築に全力を挙げて取り組むとともに、これから東洋文庫ミュージアムや講演会という場を利用して、研究・事業成果をわかりやすい形で、社会へと還元していきたいと考えている。



ミュージアム

